



横浜の農業施策の取組年表



| 年度 | 取組内容 |
|--------|---|
| 昭和41年度 | 中里地区で観光果樹園造成事業(~43年度)。 |
| 昭和42年度 | 野菜指定産地事業開始。 |
| 昭和44年度 | 港北ニュータウン地区内で、横浜市独自の農業振興策である農業専用地区に6地区230haを指定。 |
| 昭和45年度 | 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き。横浜市農業総合計画を策定。 |
| 昭和46年度 | 横浜市農業専用地区設定要綱制定。農業振興地域の指定。緑化用苗木増殖事業開始。フルーツパーク設定事業により恩田川・谷本川沿岸でなし園造成(~55年度)。 |
| 昭和48年度 | 農業振興地域整備計画を策定(農用地区域の指定)。 |
| 昭和49年度 | 農業緑地保全事業開始。 |
| 昭和51年度 | レクリエーション農園として、市街化区域内に市民菜園を開設。 |
| 昭和55年度 | 新農業総合計画を策定。寺家地区で横浜ふるさと村事業に着手。 戸塚区平戸地区で市街化区域から市街化調整区域への逆線引き。 |
| 昭和56年度 | 緑のマスタープラン横浜市原案を策定。観光農業振興事業で果樹園の整備が全市に展開。 |
| 昭和58年度 | 寺家地区を横浜ふるさと村に指定。 |
| 昭和60年度 | 農業専用地区設定要綱を改正し面積要件を「20ha以上」から「概ね10ha」に。 |
| 昭和62年度 | 寺家ふるさと村開村。 |
| 平成元年度 | 都市農業総合計画を策定。舞岡地区を横浜ふるさと村に指定。都市農園基本構想。 |
| 平成3年度 | 金沢臨海部農園整備事業着手。障害者農業就労援助事業開始。 |
| 平成4年度 | 生産緑地地区275ha指定(市街化区域農地の18%)。グリーンコンポスト(剪定枝たい肥)利用促進事業開始。 |
| 平成5年度 | 栽培収穫体験ファーム制度を開始。 |
| 平成6年度 | 認定農業者の認定開始。ゆめはま2010プランで恵みの里構想。 農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想を策定。 |
| 平成8年度 | 阪神・淡路大震災を機に防災協力農地登録制度を創設。よこはま・ゆめ・ファーマー認定支援制度開始。 |
| 平成9年度 | 舞岡ふるさと村開村。横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針策定、恵みの里事業を開始。 緑に関する総合計画の横浜市緑の基本計画策定。援農ボランティア育成に向け市民農業大学講座開始。 農協開設型大規模市民農園の柴シーサイドファーム開園。恵みの里に田奈地区を指定。 |
| 平成10年度 | 横浜ブランド農産物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」決定。 |
| 平成11年度 | 食料・農業・農村基本法制定。 |
| 平成12年度 | 恵みの里に都岡地区を指定。 |
| 平成15年度 | 構造改革特区制度の活用により、農家開設型の市民農園を開始。 |
| 平成16年度 | 環境保全型農業推進者認定制度、特別栽培農産物認証制度の開始。 |
| 平成17年度 | 市民と農との地産地消連携事業を開始。特定農地貸付法改正で、農家開設型市民農園が可能に。 横浜チャレンジファーマー支援事業を開始し農業への新規参入を推進。恵みの里に新治地区を指定。 |
| 平成18年度 | 地産地消を推進する人材育成として「はまふうどコンシェルジュ講座」開始。直売ネットワーク開始。 横浜市水と緑の基本計画策定。学校給食での市内産農産物の一斉供給開始。 |
| 平成20年度 | 農政施策検討会が「横浜における今後の農政施策について」を答申。 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)(計画年度：平成21-25年度)を策定。 |
| 平成21年度 | 地産地消サポート店登録制度開始。みなとみらい農家朝市開始。 |
| 平成22年度 | 横浜市食育推進計画策定(地産地消や食に関する体験活動を位置づけ)。 農地法等の改正を受け、農業経営基盤強化基本構想を改定し、新規参入制度を拡充。 |
| 平成23年度 | 中期4か年計画に食と農の新たな展開による横浜農業の振興を位置づけ、「食と農の連携事業」・「地産地消新ビジネスモデル支援事業」を開始。神奈川新聞社と市内2農協の協働で図書「食べる.横浜」刊行。 |
| 平成24年度 | 戸塚区総合庁舎が移転し、屋上農園や地産地消直売コーナー設置。 |
| 平成25年度 | 横浜みどりアップ計画(計画年度：平成26-30年度)を策定。 |
| 平成26年度 | 横浜都市農業推進プラン策定。「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」制定。 恵みの里に柴シーサイド地区を指定。 |
| 平成27年度 | 市内の農協が合併し1農協に。都市農業振興基本法施行。在日米軍上瀬谷通信施設の全域が返還。 |
| 平成28年度 | 農地転用許可権限が県知事から市長に移譲。 「横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について(ブランド戦略)」を策定。 |
| 平成30年度 | 横浜都市農業推進プラン2019-2023及び横浜みどりアップ計画[2019-2023]を策定。 |
| 令和2年度 | 恵みの里に北八朔地区を指定。 |